

〈解答〉

- ① 1 ア
2 (1) 平和主義 (2) Y : エ Z : 国民投票 (漢字4字指定)
3 男女共同参画社会基本法
4 イ, エ (順不同・両解)
5 記号 : イ 正しい語 : 教育 (両解)
6 ウ
7 公共の福祉

配点 ① 4は2点, 他は各1点 10点満点

〈解説〉

- ① 1 フランス人権宣言は、フランス革命が始まった1789年に国民議会が発表した宣言で、国民主権、基本的人権の保障など、近代民主主義と市民社会の原則を示している。イは1689年、イギリスで定められた権利章典、ウは1948年、国際連合で採択された世界人権宣言、エは1776年に発表されたアメリカ独立宣言である。
- 2 (1) 日本国憲法は、第9条で戦争を放棄し、戦力を保持しないことや、国が戦争を行う権利を認めないことなどを定め、平和主義を宣言している。
- (2) 日本国憲法の改正については、第96条で厳格な手続きが定められている。なお、日本国憲法の「改正」とは、一部の改正を予定しており、三大原則のような憲法の根本を大きく変える改正は、第96条によってもできないといわれている。また、憲法改正が最終的に国民にゆだねられているのは、国民主権の表れである。
- 3 日本国憲法では、すべての国民は法の下に平等とされ、等しく生きる権利である平等権が保障されている。職場での男女平等を実現するために、1986年には男女雇用機会均等法が施行された。さらに1999年には男女共同参画社会基本法も施行され、社会のあらゆる活動に男女が共に参加し、責任を担う社会が目指されている。
- 4 自由権は、精神〔精神活動〕の自由、身体〔生命・身体〕の自由、経済活動の自由の三つに分かれる。アは経済活動の自由、ウ、オは身体〔生命・身体〕の自由である。
- 5 社会権は、自由権とは異なり、国家が個人の生活に関与することで実現する人権である。国民には、生存権、教育を受ける権利、勤労の権利、労働基本権が、社会権として保障されている。生存権は、人間らしく生きる権利のことで、第25条の「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を国家に請求できる権利である。教育を受ける権利は、すべての国民が、能力に応じて等しく教育を受けることができる権利である。勤労の権利は、日本国憲法で「すべて国民は、勤労の権利を有し、義務を負う」と定められている。労働基本権〔労働三権〕は、労働者が経営者と対等な立場で労働条件を交渉し、生存権を確保するために、労働組合をつくる権利（団結権）や、団体で交渉する権利（団体交渉権）、団体で行動しストライキなどを行う権

利（団体行動権）の三つである。

- 6 参政権とは、国民が政治に参加する権利である。そのうち選挙権は、国会議員や地方議会の議員，都道府県知事や市（区）町村長を選挙する権利である。選挙に立候補する被選挙権も，参政権に含まれる。
- 7 基本的人権は最大限尊重されなければならないが，社会の大多数の人々の利益のために制限されることがある。これを公共の福祉による制限という。個人の自由や権利も無制限に認めれば，社会生活が成り立たないため，公共の福祉によって制限を受ける。